

頭取メッセージ

皆さま方には、平素より私ども福岡中央銀行を格別にお引き立ていただきまして誠にありがとうございます。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けられた方々および豪雨被害を受けられた方々に謹んでお見舞い申し上げます。

当行は、経営理念に掲げている「中小企業専門金融機関としての使命と役割」を果たすべく、いかなる経済環境下であっても、地域経済を担われているお取引先の支援に全力を尽くしてまいります。



2020年7月

取締役頭取 古村 至朗

経営環境

我が国の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の拡大により、きわめて厳しい状態にあります。現時点において収束時期等を正確に予測することは難しく、影響が長期に亘ることも想定しておく必要があると認識しております。また、当行の営業基盤である福岡県は、豪雨被害にも見舞われました。このような危機的な経済環境の中だからこそ、お取引先に寄り添った金融サービスをスピーディーに提供していくことが、地域金融機関の使命であるとの認識の下、新型コロナウイルス感染症拡大の影響およびこの度の豪雨被害を受けられたお取引先の資金繰り支援に最優先で取組んでおります。

第11次中期経営計画の総仕上げ

2018年4月にスタートした、2021年3月までの3か年を計画期間とする第11次中期経営

計画では、当行の本質的な価値や競争力を高め、地域から信頼され選ばれ続ける銀行になるために、4つの基本方針を掲げ、その第一に「地元中小企業のニーズに寄り添ったサービスを提供し、共に喜び、共に発展する」ことをあげています。

我が国においては、人口減少・高齢化の進展や急速なデジタル化等により社会構造が大きく変化し、お客さまのニーズや価値観も多様化しています。こうしたなか、最終年度となる本年度は、「顧客本位の金融サービス」をさらに進化させ、総仕上げの年としてまいります。

ソリューション営業の強化

地域の企業の発展は、地域金融機関の持続的な成長に不可欠であると考え、「中小企業専門金融機関」として、これまでもM&Aや事業承継支援等お取引先の課題解決に積極的に取り組んでまいりました。2020年4月には本部

のソリューション部門の人員を増強し、お客さまとの対話を起点とした深度あるコンサルティングを実施する体制を整えました。また、ウェブ上で商談等が可能な経営支援クラウドサービス (Fukuoka Big Advance) を導入しました。こうした非対面のツールも活用し、アフターコロナの産業構造の変化を見据えて、長期的な観点で適切な助言・提言を行い、地域社会の活性化をリードしてまいります。

デジタル化への取り組み

2019年4月に「フィンテック推進室」を新設し、情報通信技術を活用した多様な金融サービスの提供を目指して、複数のフィンテック企業との連携（オープンAPI）を進めてまいりました。また、スマートフォンによるキャッシュレス決済にも対応し、お客さまの利便性向上も図っております。2020年4月には、「フィンテック推進室」を発展させ「デジタル企画室」を設置いたしました。非対面チャネルの拡充などによるお客さまの満足度向上に加えて、業務の効率化による生産性向上にも注力してまいります。

人材の育成・女性活躍推進

選ばれ続ける銀行になるために、専門的知識を有した人材の育成が重要な経営課題と位置付けています。融資人材育成プログラムに基づきお取引先の事業モデルや技術力・将来性などを的確に評価できる人材や、資格取得の奨励等によりお客さまの最適な資産形成をアドバイスできる人材の育成を計画的に進めております。

女性活躍推進の分野では、融資渉外担当への配置など女性の活躍するフィールドを拡げてまいりましたほか、2020年4月には支店長への登用も実現いたしました。また、福岡県「子育て応援宣言」に登録し、男女問わず、働きやすく、働きがいのある職場づくりにも努めております。

ガバナンスの強化

2019年6月に監査等委員会設置会社へ移行することにより、監査等委員である取締役にとり、取締役会における議決権を付与し、取締役会の監督機能を強化しました。また、執行役員制度を導入し、執行役員が責任を持って担当部門の業務執行にあたる体制とすることにより、取締役会がより実効性の高い経営の監督機能を担うとともに、経営陣による迅速な意思決定を行ってまいりました。

コンプライアンス面では、引き続き、健全で風通しの良い企業風土の醸成に努めております。また、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策では、「犯罪収益移転防止協議会」を設置し体制を強化いたしました。

内部監査では、2019年4月にリスクベース監査に移行し、監査の高度化を進めております。

経営体力の充実

地域金融機関としての使命と役割を果たしていくためには、安定的な財務基盤の強化が必要と考え、地域の皆さまのご支援・ご理解の下、2020年3月に第三者割当方式での優先株式を発行いたしました。30億円の増資により、8%以上の自己資本比率を確保しております。増資によって得た経営体力を活かして、今後とも、金融仲介機能を発揮し、地域社会への持続的な貢献を続けてまいります。

次期中期経営計画に向けて

2021年度より次期中期経営計画がスタートいたします。また、2021年度は6月に当行創立70周年を迎える節目の年でもあります。これからも地域になくてはならない銀行として役職員一同、力を合わせて地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

今後ともご愛顧・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。